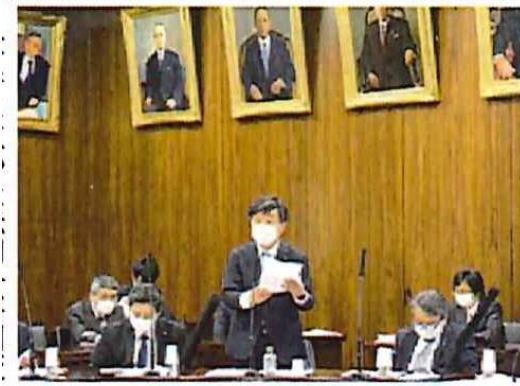


建設通信新聞

委員
交議
院立
参足

流域治水の重要性主張 河川整備基本方針見直しを

22日の参議院国土交通委員会
で自民党の足立敏之参院議
員は、地球温暖化の影響によ
り激甚な水害や土砂災害が頻
発していることを踏まえ、
「流域治水」の取り組みにつ
いて質問した。写真。



東日本台風などで現実の災害
として頻発するようになり、
その被害が深刻化したこと
で、具体的、抜本的、総合的
な治水対策の見直しをしなければ
いけないとなった」と経緯
を説明。「上流部分の人たちと
下流部分の人たちはお互いの
立場が違ふ。そうした調整は
難しく、整合性が取り切れな
い」といった課題があったこ
とを踏まえ、従来の総合治水
を普遍化したものとして、流
域治水の考え方を答弁した。

答弁に立った赤羽一嘉国交
相は「水系全体を俯瞰（ふか
ん）して取り組まなければ、
住民の命と暮らしを守ること
ができないという思いから、
上流から下流、本川・支川に
関わるすべての首長、地域の
代表を集約する中で計画的に
対応している。河川だけでな
く、周辺の地域の開発、避難
のあり方を含めたプロジェクト
を進めている」と述べた。

緩和策と、具体的に発生する
影響への対策を講じる適応策
の両面がある。地球温暖化対
策という緩和策に目が行き
がちだが、適応策も重要な課
題だ」と主張。降水量や洪水
流量の増大に対応した河川整
備基本方針の見直しの必要性
をただした。

質問に対し国交省は、奈良、
和歌山、三重の3県にまたが
る新宮川水系と、宮崎県内を
流れる五ヶ瀬川水系で具体的
な検討に着手したことを説明
した。

また、足立議員は「CO₂
など温室効果ガスを削減する